

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 発達障がい総合支援推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111(内 3553)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,217千円(前年度予算額：3,088千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,088	781	0	0	0	0	0	0	2,307
要求額	2,217	623	0	0	0	0	0	0	1,594
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・中学校の状況

○特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級)の生徒数

425人(H28) → 713人(R3)

○通級指導を受けている生徒数 158人(H28) → 752人(R3)

・高校学校の状況

○文部科学省では、平成26年度から平成28年度の3年間で、全国17の都道府県政令市を指定し、通級による指導(自立活動領域)を実施し、平成30年度から高等学校に通級による指導の制度を開始。

→平成30年度の制度化を受け、実施校の経過を見届けるとともに、他校への周知の方法を検証し、各圏域に拡充する必要がある。

(2) 事業内容

- ・多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、高等学校において少人数でのコミュニケーション講座を実施及び推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国（文科省）の教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備事業）の「発達障がい支援アドバイザー」、「発達障がい支援スーパーアドバイザー」を活用
補助率 1/3

(4) 類似事業の有無

- ・有（高校通級体制強化事業）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,356	専門家等謝金
旅費	651	専門家費用弁償、業務旅費
消耗品費	210	印刷用紙、書籍、教材等
合計	2,217	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 新子どもかがやきプラン（平成 29 年 3 月策定）
- 第 3 次岐阜県教育ビジョン（平成 31 年 3 月策定）

(2) 国の状況

平成 30 年度から通級による指導の制度化

- ・高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について（文部科学省調査研究協力者会議報告 平成 28 年 3 月）
- ・学校教育法施行規則改正（平成 28 年 12 月）
- ・高等学校学習指導要領改訂（平成 29 年 3 月）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・高等学校における「高校通級指導（少人数コミュニケーション講座）」を県内すべての地区で開設し、さらに各地区で巡回型指導を導入し、発達障がいのある生徒一人一人のニーズに応じたきめ細かい教育を提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

学校のニーズに応じて少人数コミュニケーション講座の設置を検討するため、指標の設定は適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・H29より準備し、H30より実施している不破高校、華陽F高校（他校型） ・H30より準備し、R1より実施している東濃高校、華陽F高校（自校型） ・R2より準備し、R3より実施している東濃F高校、飛騨高山高校（自校・他校型）ともに実施年数を重ね、受講者も増加している。 ・各校担当者は、発達障がい支援スーパーハイパーの指導や実施している学校間での連携を取り、各校の講座がよりよいものになるように取り組んだ。 ・岐阜地区で2校目の実施校となる山県高校の開講準備を行った。
令和3年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>・高等学校へ進学後も引き続き困り感を抱えている生徒が増えており、切れ目ない支援を行うための新たな学びの場を整備する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	<p>・すでに開講されている5校において「少人数コミュニケーション講座」による指導を教育課程に位置付けて実施。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>・加配の特別支援学校籍教員が中心となった指導であり、高校教員のみで授業を展開するには、もう少し時間を要する。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当する専門性の高い教員を養成する必要がある。 ・文科省の調査で、通級指導を必要とするが体制が整わないために指導を受けられない生徒数が岐阜県では161人であった。東京・大阪に次ぐ高水準の人数で、早急に指導体制を充実させる必要がある。

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今までの自校型実施校に加え、岐阜地区・美濃地区で巡回型通級指導の準備に入り、令和5年度の巡回型指導開講を目指す。順次他地区でも行い、全県を網羅した通級指導体制を整備する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	